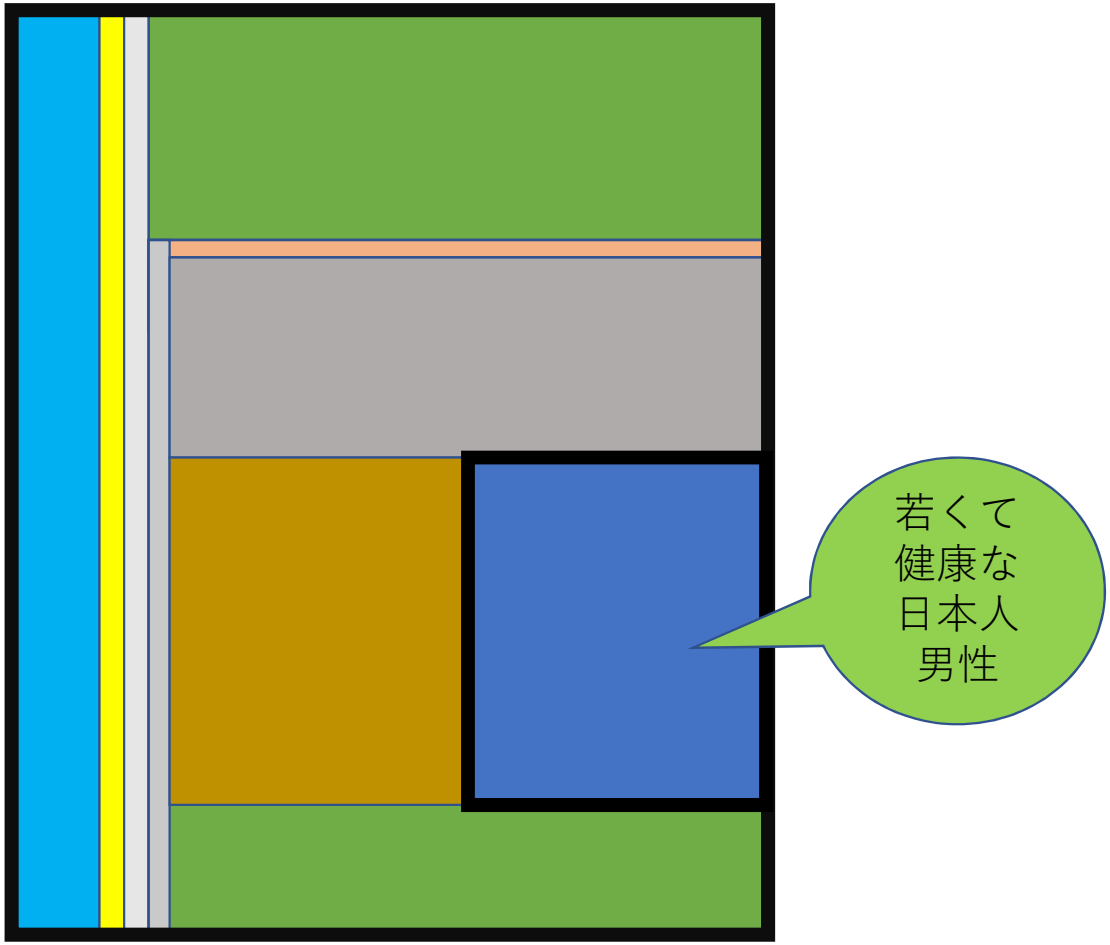
コロナと居場所
～こども食堂の取組みから～

NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長　湯浅誠
（社会活動家・東京大学特任教授）



2008年「全員参加型社会」、2009年「居場所と出番」、2014年「一億総活躍」

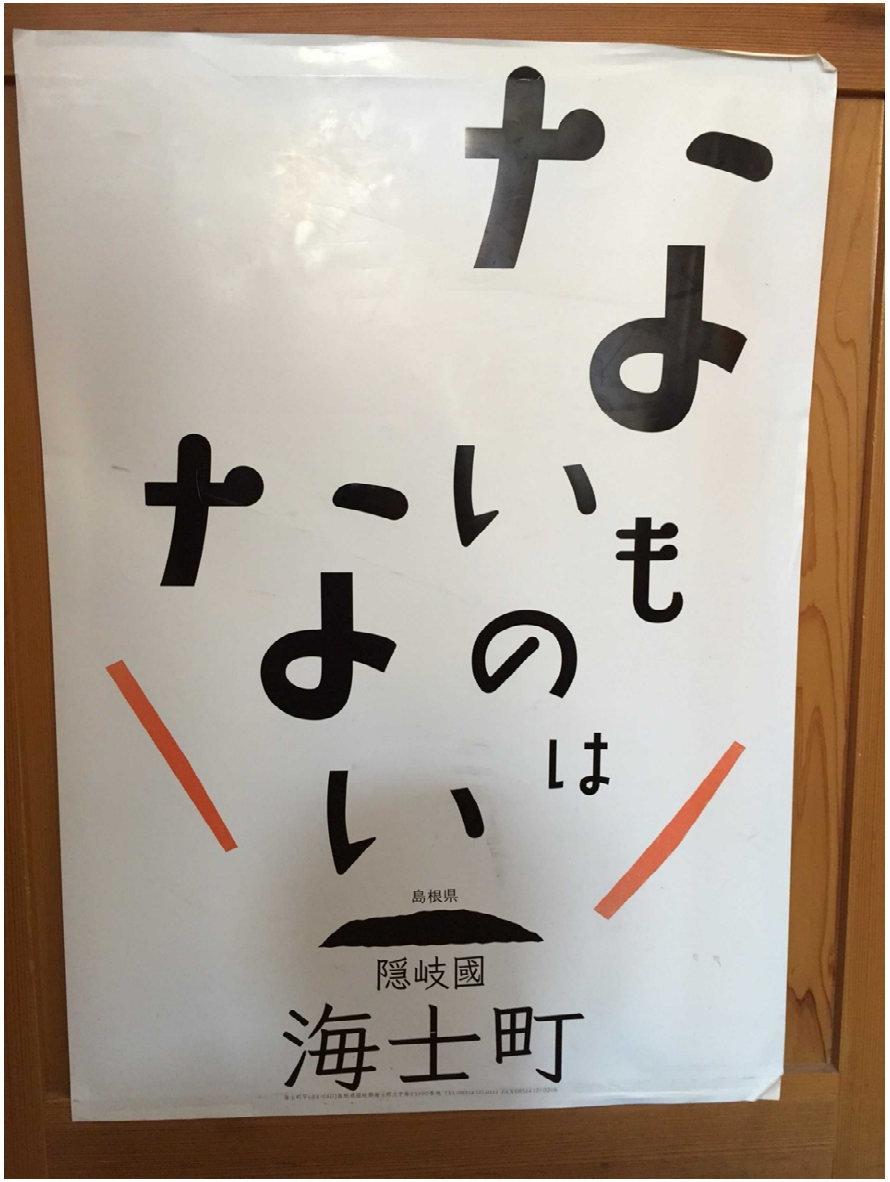
自立型自治体のビジョン

FECH-Cで

安心して暮らせて

選ばれる

持続可能な地域に


なーよ
いも
なーい
のは
よい
島根県
隠岐國
海士町

海士町

宮谷和枝

例：東京都長期ビジョンとの関連

05　誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

02　すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

17　ゼロエミッションが実現された東京

07　誰もが集い、支えあう居場所・コミュニティが至る所に存在する東京

06　様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

04　高齢者が人生100年時代を元気に活躍できる東京

01　子供を産み、育てたいと思う人で溢れ、少子化からの脱却に成功している東京

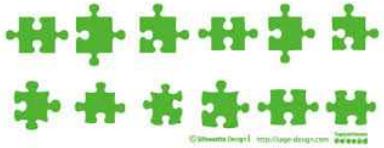
03　女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京

NPO法人 全国こども食堂支援センター むすびえ

社会の展望とこども食堂

昭和

平成



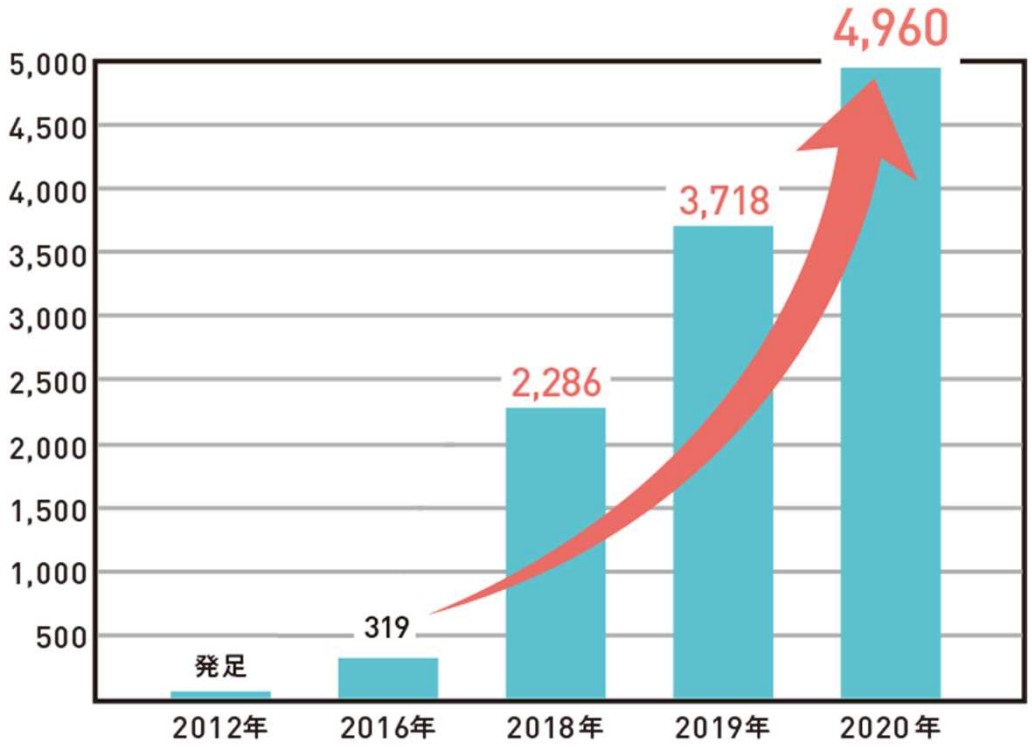
令和

昭和～平成前期	平成前期～後期	平成後期～令和
「きちんと整列できる美しさが大事」というマスゲーム的価値観。働き方においては、個々の人生事情は会社の正門で捨てる。「若くて健康で、正規で働く日本人男性」が規範。いわばみんな真四角の顔をしている。凸凹のあるピースは雇用でも社会的にも弾かれる（排除）。	少子高齢化と人口減、低成長と財政難が効き始める。昭和モデル崩壊の否認から受容へ。「みんな違って、みんないい」。女性、障害者、LGBT…。働き方改革に支え合いの地域づくり。ただし棲み分け（Non-Inclusive）。ゆえに棲み分けられない場では過酷（スクールカースト、外国人集住団地、家族、職場）。	「真四角の顔をしなくても、時間と空間を共有できるか」その接合の仕方・工夫が時代のテーマ（ゼノフォビア型ナショナリズムの克服等）。その先駆けが多世代交流拠点としてのこども食堂。「令和型コミュニティ」の実験場・試金石。同時並行でコト消費など。AIの進展も追い風。人間の人間的領域の再構築。
Uniform-ity	Diversity(Non-Inclusive)	Inclusive Diversity
成長	成長→成熟	成熟
稼ぎと勝ち負け		暮らしと共感
高度経済成長	リーマンショックと東日本大震災	こども食堂／多世代交流

こども食堂とは

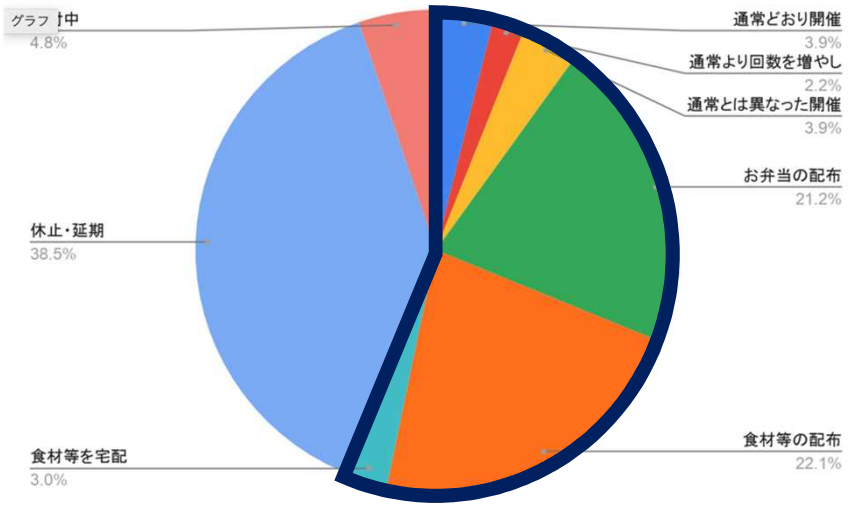
○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所

○2020年時点で全国に4,960箇所（前年比1,200箇所増）



コロナ禍で地域を支えるために動いたのは、自治会？自主防災組織？地域の居場所？

○コロナ禍のこども食堂
緊急事態宣言下でも過半数が活動を継続、46%がフードパントリー（食材・弁当配布）等を実施



○「今、誰を支えれば、コロナ禍で苦しんでいる子どもや家庭を支えることになるのか？」

NPO法人 全国こども食堂支援センター
むすびえ

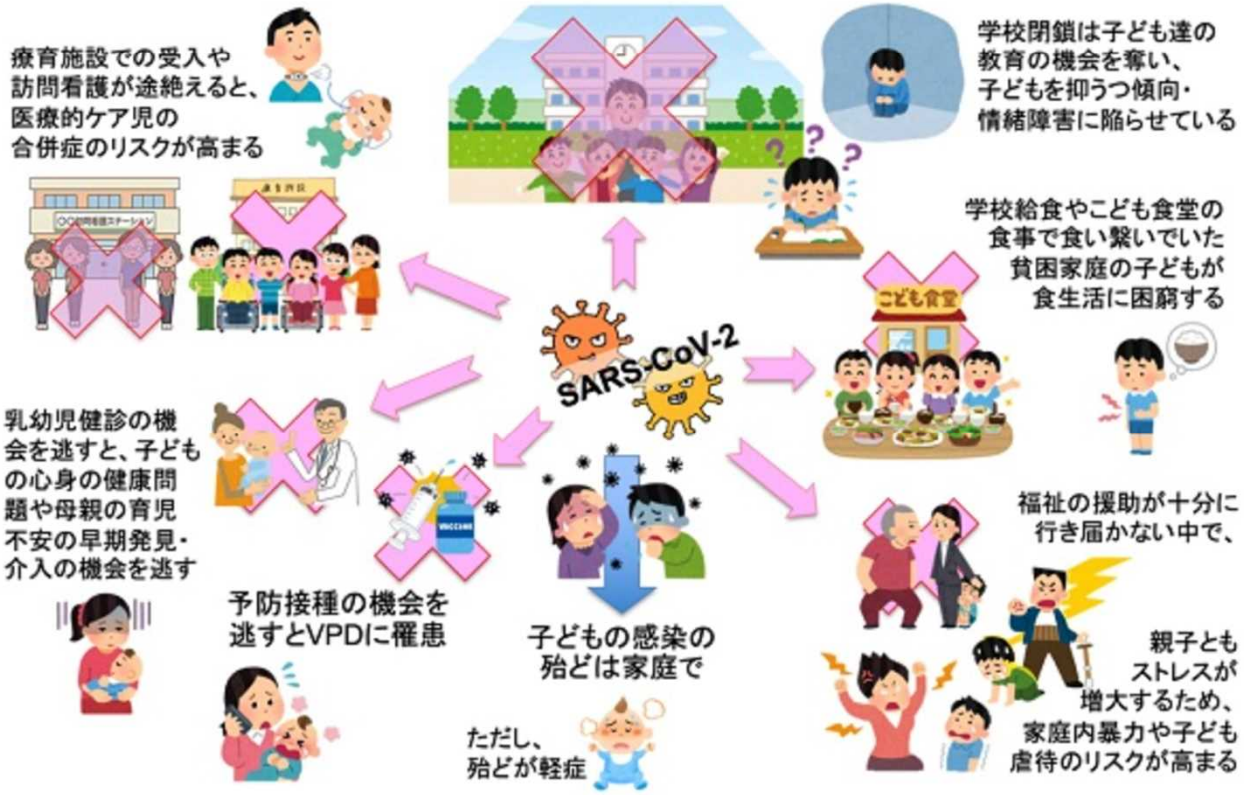
○資金・物資（約3億円）を分配
○テーマは「今日をしのぎ、明日をひらく」
○飲食店からの弁当購買資金、子どもの相談支援による自治体との関係強化、自治会等との関係強化など、資源の地域循環を意識

持続可能な開発は、
誰一人取り残さない世界の実現によって
可能となる。

地域のにぎわいづくりは、
そこからはじかれる子どもを
作らないことで、
可能になる。

図. 知見のまとめ：子どもの COVID-19 関連健康被害 （日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会作成） http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

子どもは多くの場合、家庭で感染しているが、幸いほとんどの症例は軽症である。しかし、COVID-19 流行に伴う社会の変化の中で様々な被害を被っている。



https://www.youtube.com/watch?v=DHZqSmemh6k

COVID-19

COVID-19 に関する最新の情報は内閣官房ホームページをご参照ください

詳細

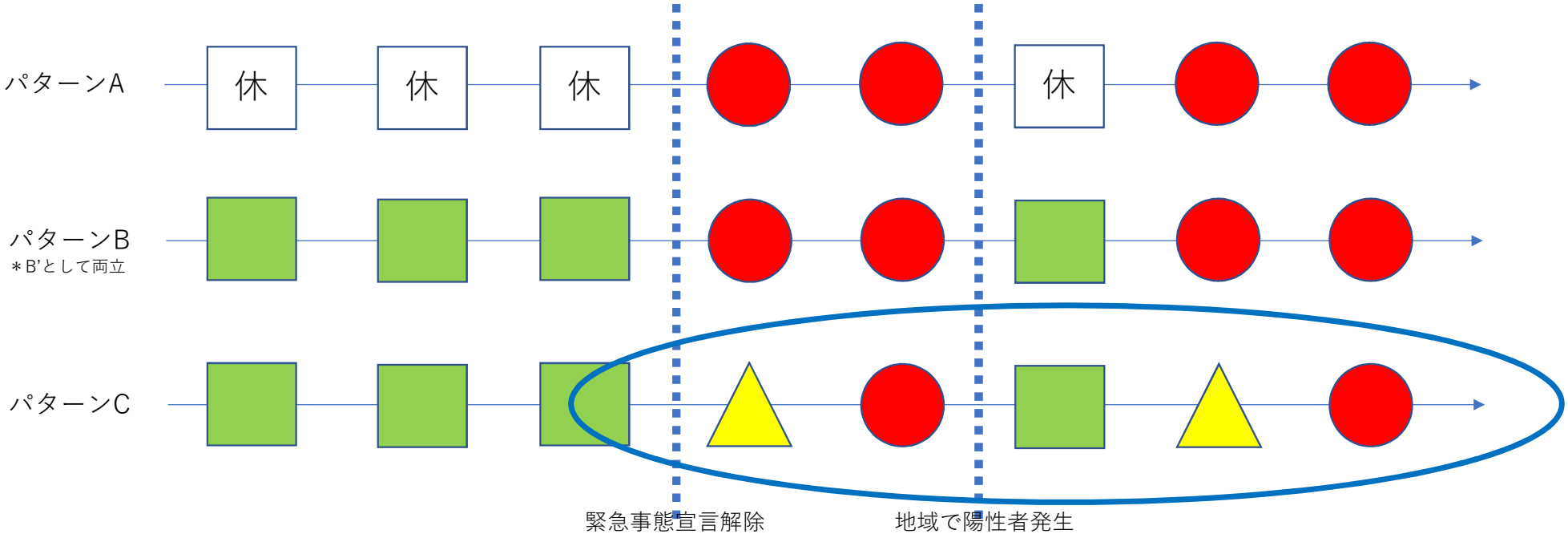
#こども食堂の2020年 #新型コロナウイルス #感染症対策

これならできる withコロナ時代のこども食堂　～小児科医（日本小児学会予防接種・感染症対策委員会委員）に聞く感染症対策～

https://musubie.org/news/2889/

こども食堂開催態様
（これからの可能性と推奨の方向性）

A	一堂に会する居場所
B	会食なしの居場所＋弁当持ち帰り
C	フードパントリー（食材・弁当配布）



これまでの想定：こども食堂は居場所型、パントリー型、両立型に路線として分かれていくのではないか？

見えてきた実態：こども食堂は地域の感染状況を見ながら、毎回形態を柔軟に変更していくのではないか？その際、新設のハイブリッド型として「会食抜きの居場所＋弁当持ち帰り」といった形態が出始めているのではないか？
→それは「子どもの居場所確保の必要性」という観点から、積極的に推奨されるべきものではないか？

むすびえとは

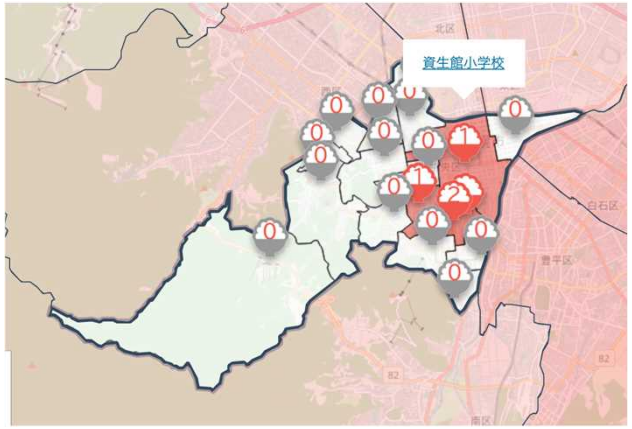
VISION

こども食堂の支援を通じて、
誰も取りこぼさない社会をつくる。

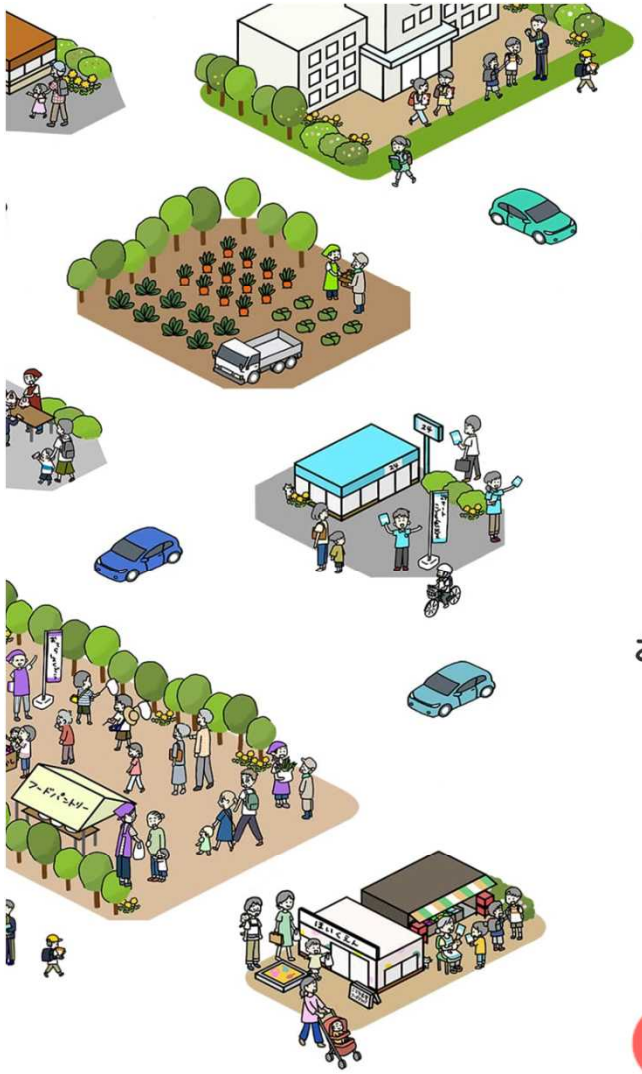
MISSION

こども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となるよう環境を整えます。
こども食堂を通じて、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できるようにします。

2025年までに全小学校区2万箇所に



ガッコム・むすびえ　こども食堂マップ
https://musubie.org/news/2388/



あっちにもこっちにも
こども食堂

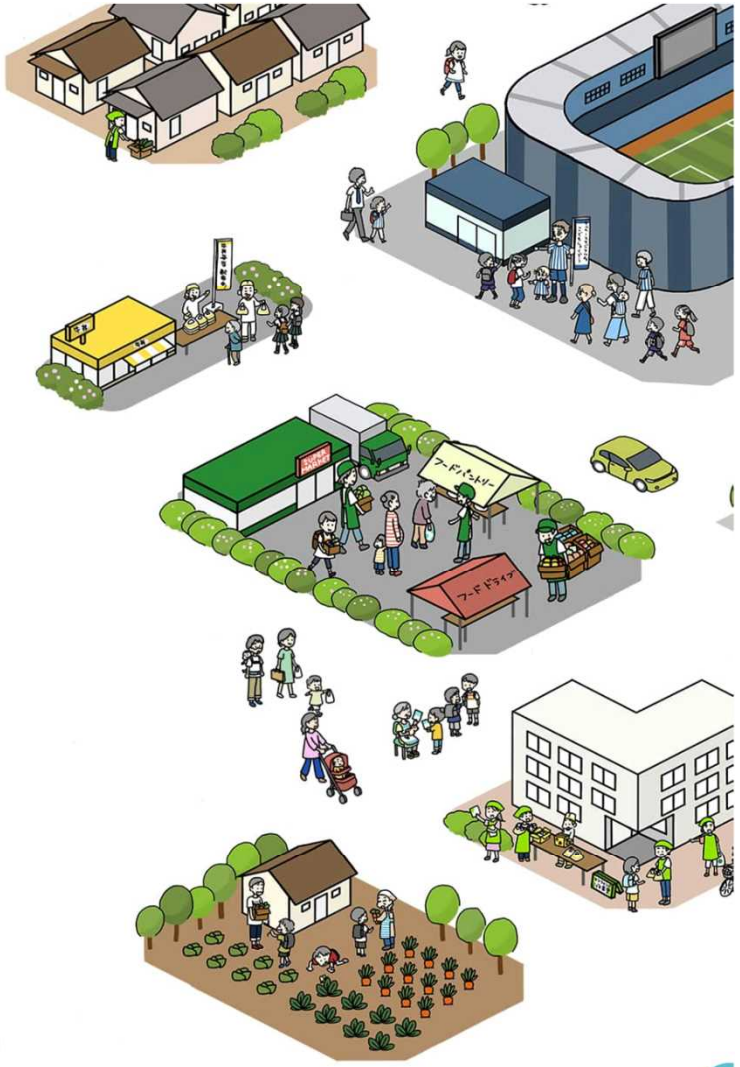
そんなやさしい未来をつくれたら、
毎日はもっとステキになると思う。

だれがやってもいい。だれが行ってもいい。
どこではじめてもいい。どんな形だっていい。

おいしくてたのしくて。いつもだれかがそこにいて。
ヒナタにいるみたいにふしぎと元気がわいてくる。

そんな居場所がある幸せを
全力であたりまえにしていこう。

こども食堂が、あたりまえにある街



https://kodomoshokudo.gaccom.jp/

Gaccom × むすびえ
こども食堂

TOP　ABOUT　MAP　LIST　LINK

すべての子どもに こども食堂を

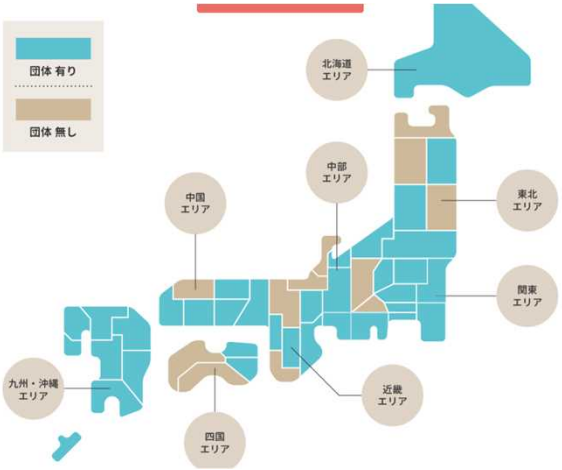
身近な小学校の学区内に「こども食堂はあるか」
一目でわかるこども食堂マップ

地図からしらべる >

一覧からしらべる >

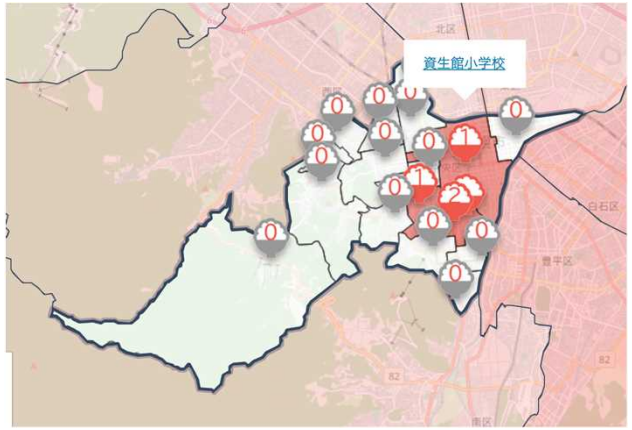
NPO法人 全国こども食堂支援センター むすびえ

全国のネットワークを生かす



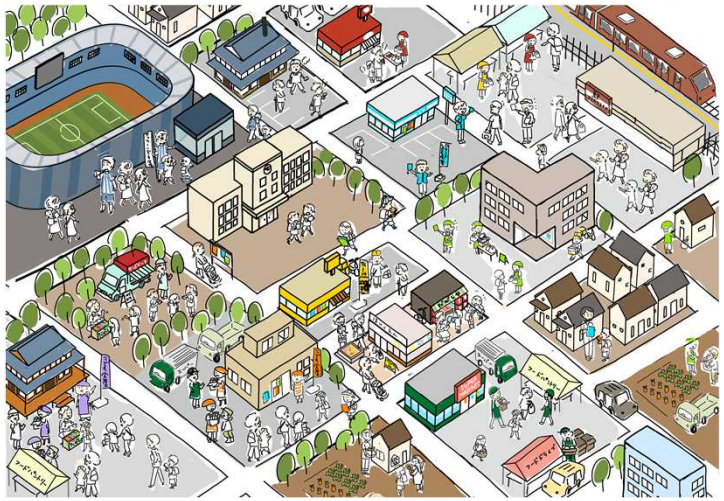
定量的価値を明らかにする

地域の人が指折り数えられるように



多様な事業者と連携して

目指すのは、登下校の見守りくらい「ふつう」になること



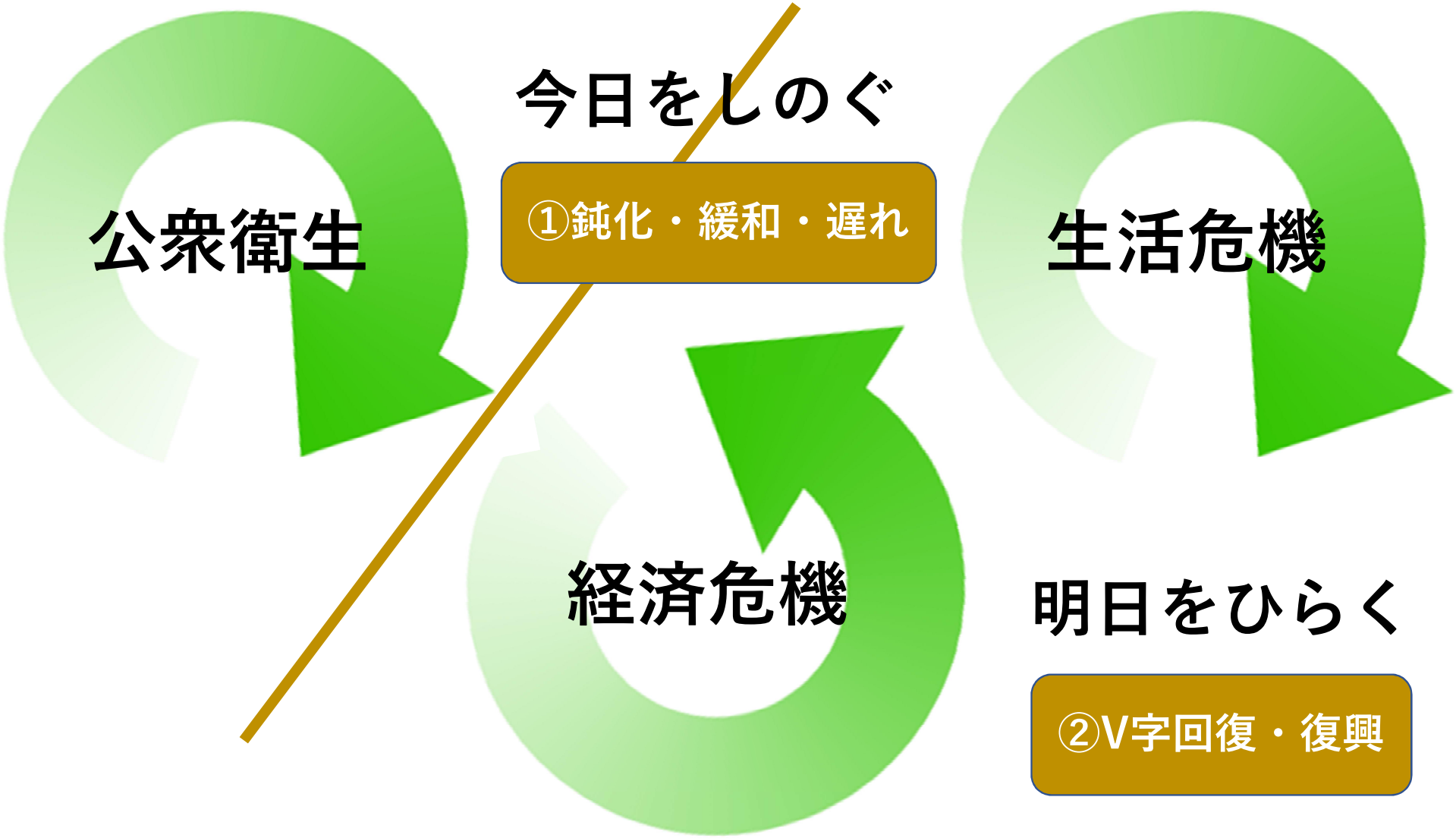
3サイクルのフェーズごとの様相

緊急事態宣言下

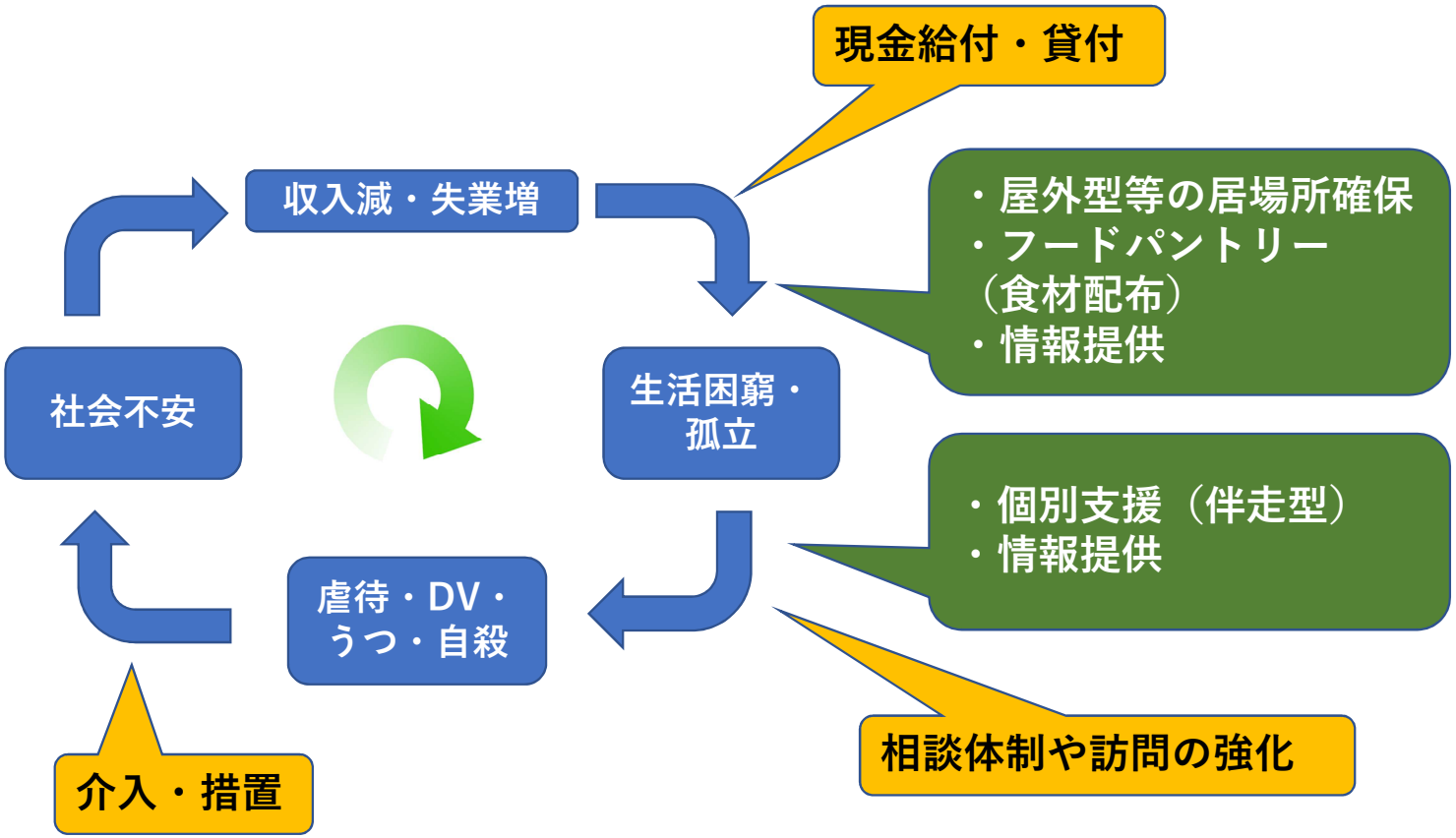
移行期は三つ巴、三すくみ

移行期

アフターコロナ


今日をしのぐ
①鈍化・緩和・遅れ
公衆衛生
生活危機
経済危機
明日をひらく
②V字回復・復興

1）今日をしのぐ（緊急事態宣言下）



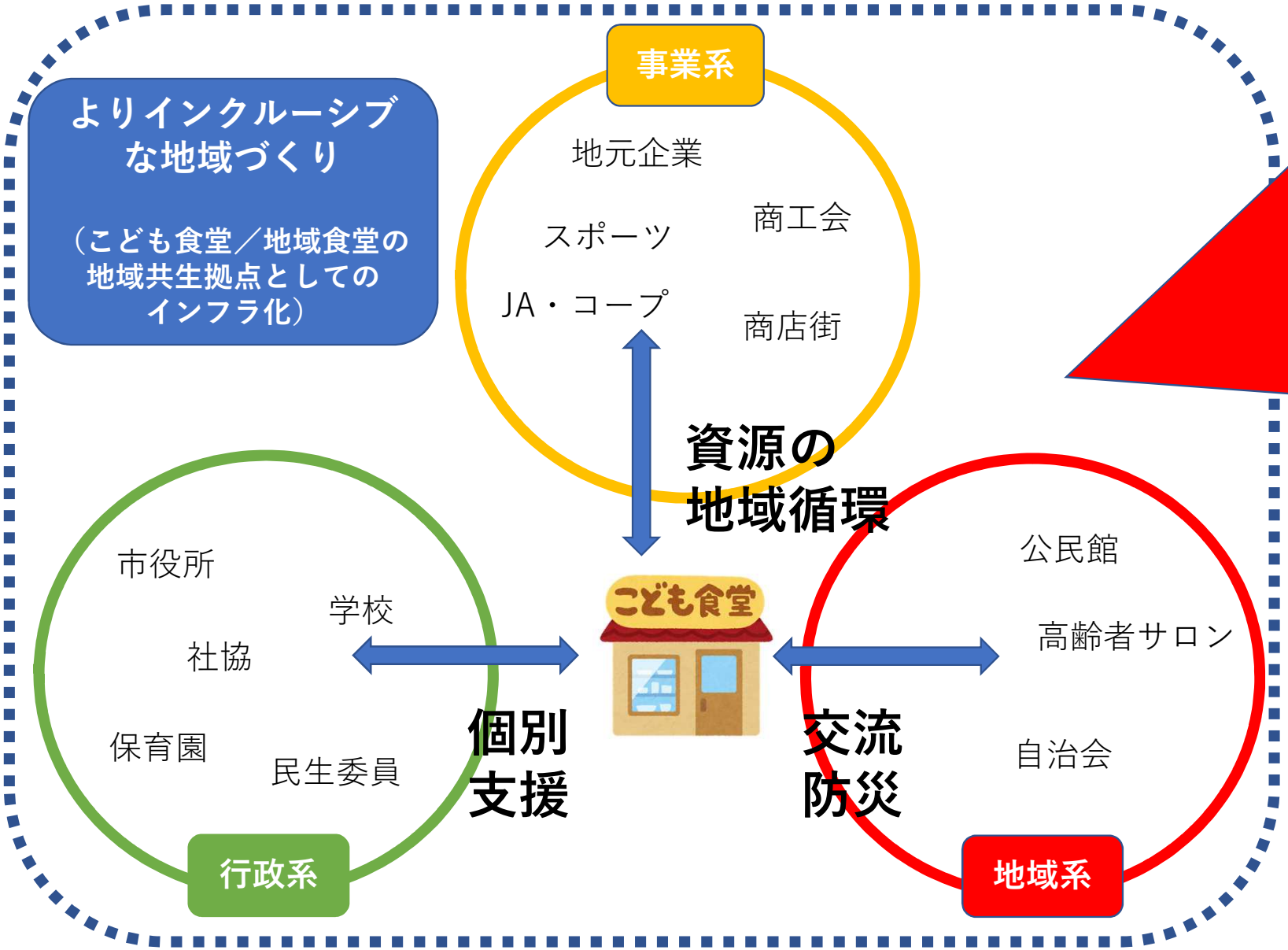
【必要なこと】

○民・民支援の促進

多くの企業・団体・個人により、こども食堂を通じた子ども・家庭への支援により、生活危機を回避する

○情報提供拠点としての活用

例：社協緊急小口貸付などの資料配布



【必要なこと】

○行政系連携
・こども食堂「に」つなぐ／「から」つなぐ
・自治体が居場所連絡員を配置する（臨時交付金活用）

○地域系連携
・災害時支援拠点として位置付け、自治体が情報集約する（cf民間避難所）

○事業系連携
・食材・資金の地域循環の促進（企業版ふるさと納税の活用等）

サンタアクション全体スキーム

コロナ禍で大変な子ども・家庭に、今、できることをしたい！

①依頼

NPO法人 全国こども食堂支援センター むすびえ

協力 AEON

連携メニューの1つとしてコーディネート・寄贈

②協力要請

⑥区のひとり親家庭向け
メルマガ等で周知

⑤フードパントリー実施スケジュール等連絡

子どもがレンチンできるレトルト食品
10,000食

③配送先リスト

②寄贈
④配送

世田谷区 社会福祉協議会
● 支えあい ● 心をつなぐ ● 合い言葉 ●

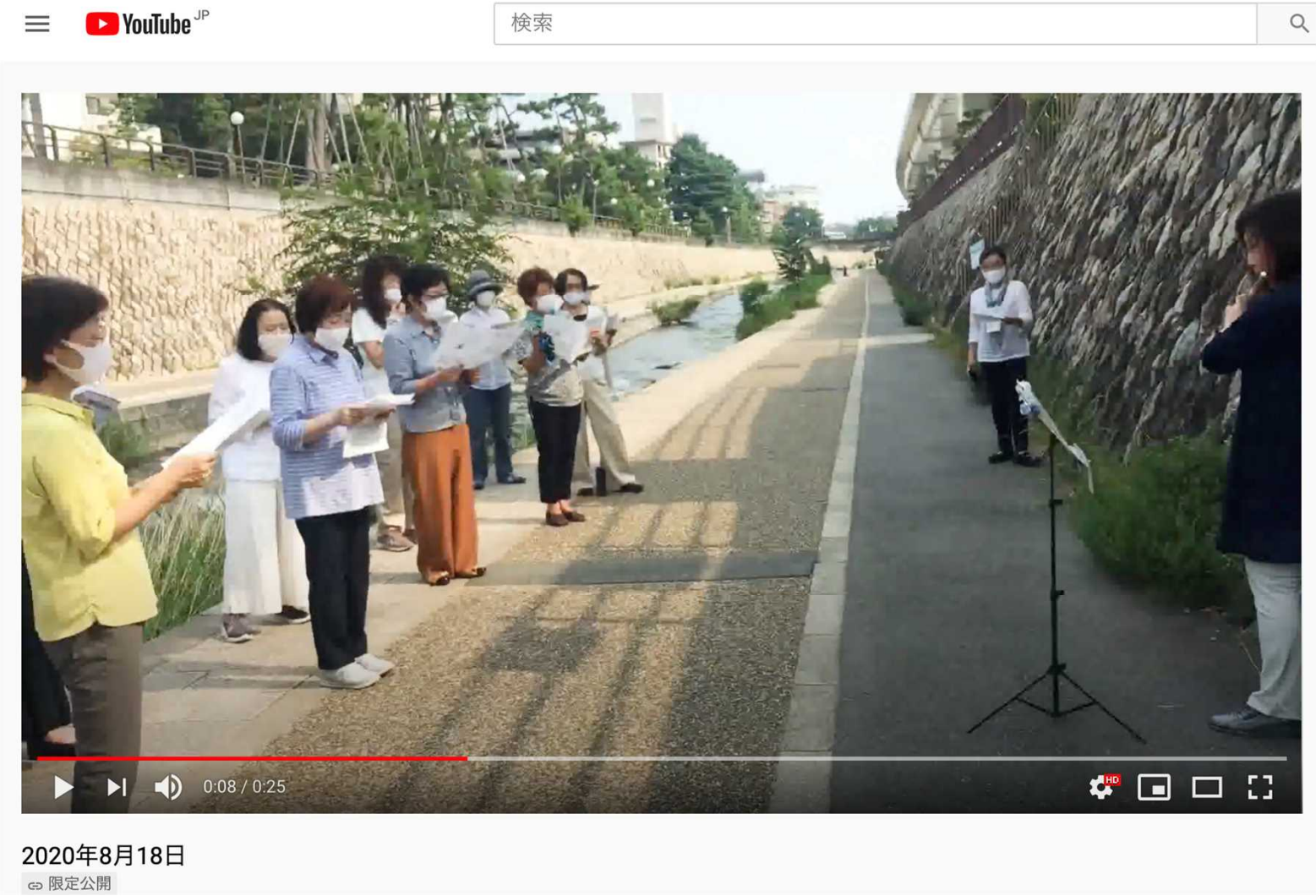
⑦取りに行く

⑧お渡し、つながり、相談

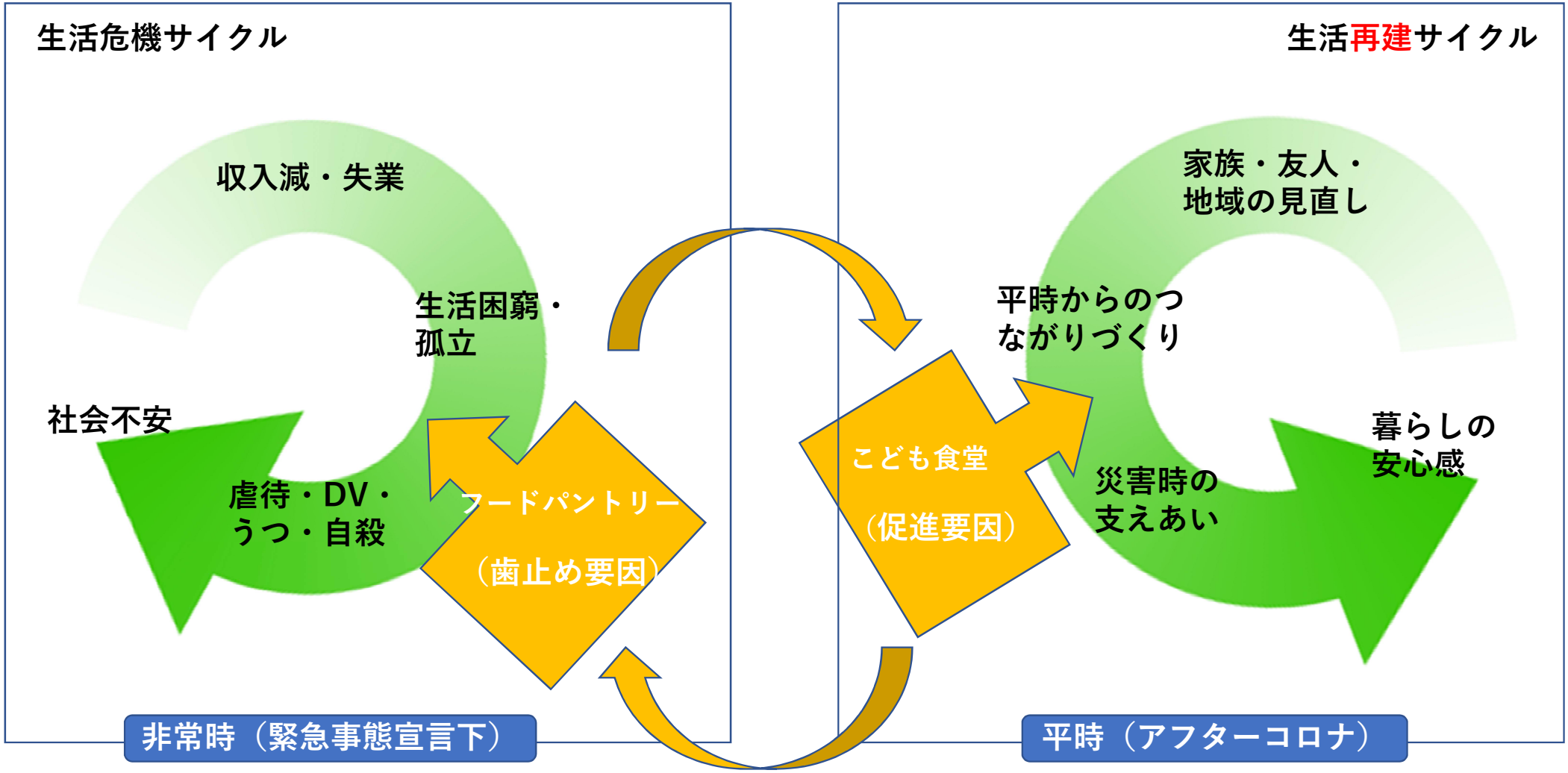
寄贈食品例

今後、さらなる支援の輪が全国に広がることを期待

地域の居場所の取組み：歌声チャレンジ
https://www.youtube.com/watch?v=lYR5V7fEYrA&feature=youtu.be

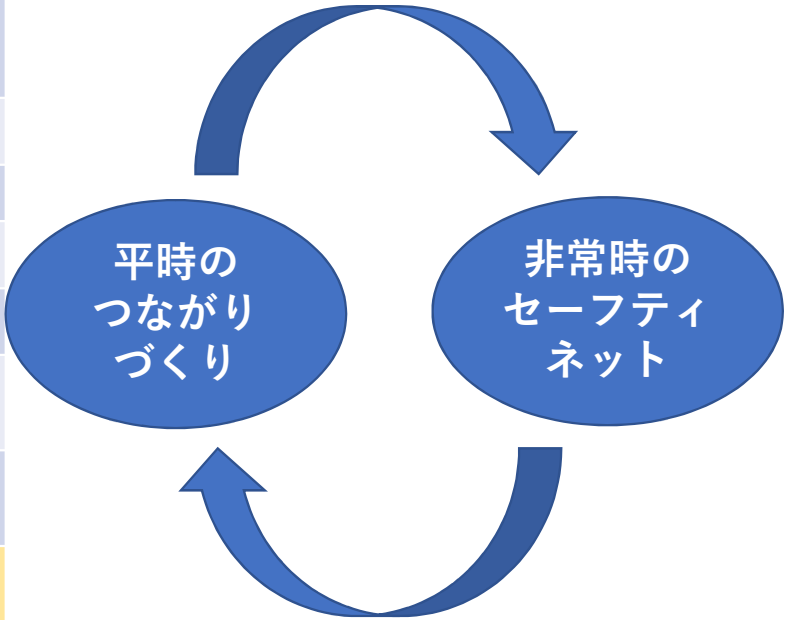


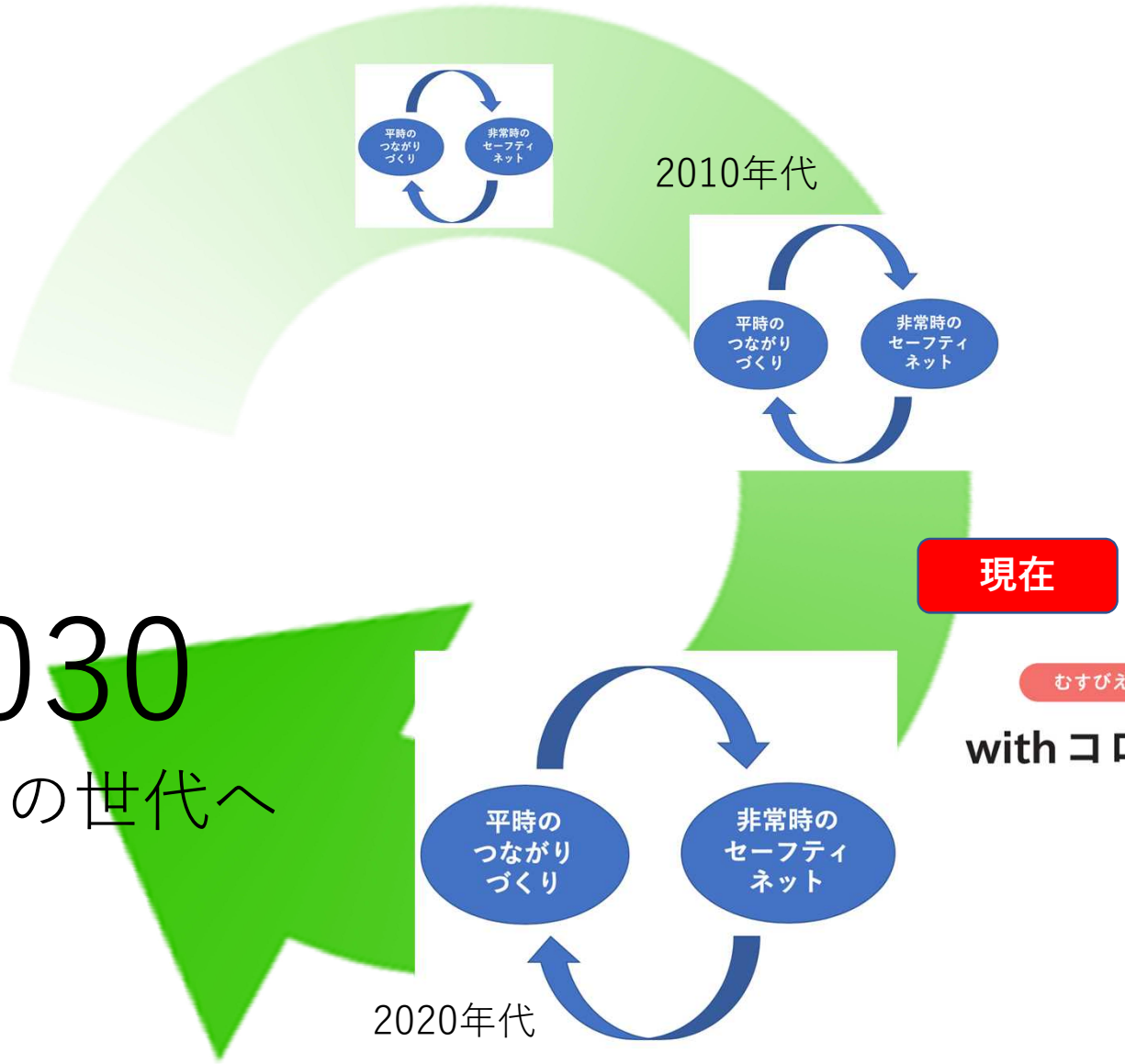
コロナ禍の経験から導き出すべきもの



アフターがプレでもある「災間」＝新しい日常

年代	年	事象	こども食堂	箇所数
2010年代	2011	東日本大震災		
	2012		最初のこども食堂誕生	1箇所
	2013	「子供の貧困対策の推進に関す法律」制定・生活困窮者自立支援法制定		
	2014			
	2015		報道量ふえる	
	2016	熊本震災	熊本でこども食堂が増える	319箇所
	2017			
	2018	平成30年7月豪雨水害	愛媛県宇和島市で1年間に13箇所のこども食堂が誕生	2286箇所
	2019	台風15号19号被害	宮城・福島・栃木等で災害支援拠点として活動	3718箇所
2020年代	2020	コロナ禍	フードパントリー等で困難家庭支援	5000箇所超
	2021～		非常時にいかせる平時のつながりづくりを推進	2万超へ
	2030	SDGsゴール		





2030

その先の世代へ

今、何をするかは、どのような2020年代を過ごし、どのように2030年を迎えるかに直結

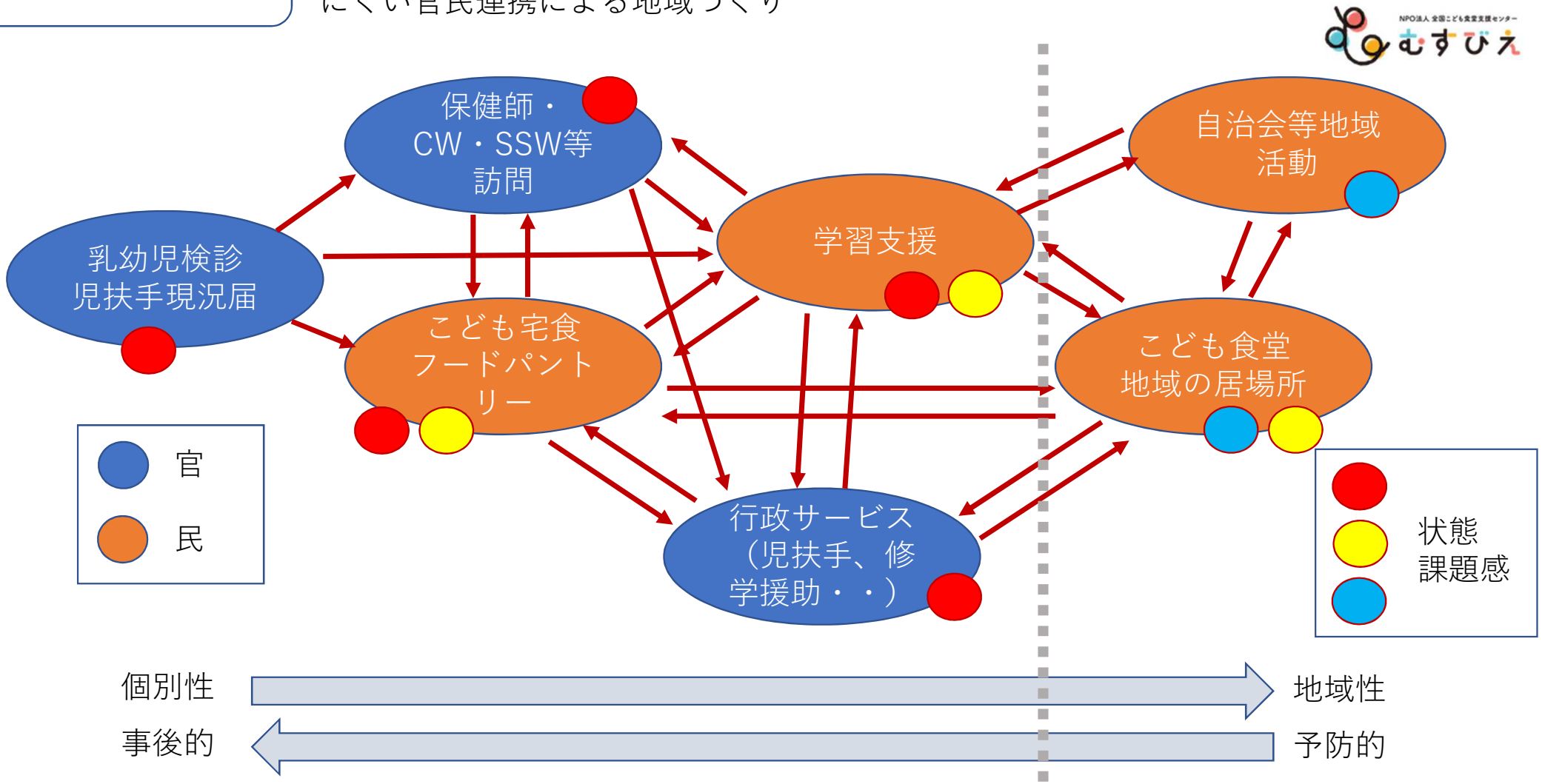
むすびえ「新型コロナウィルス対策緊急プロジェクト」第４弾

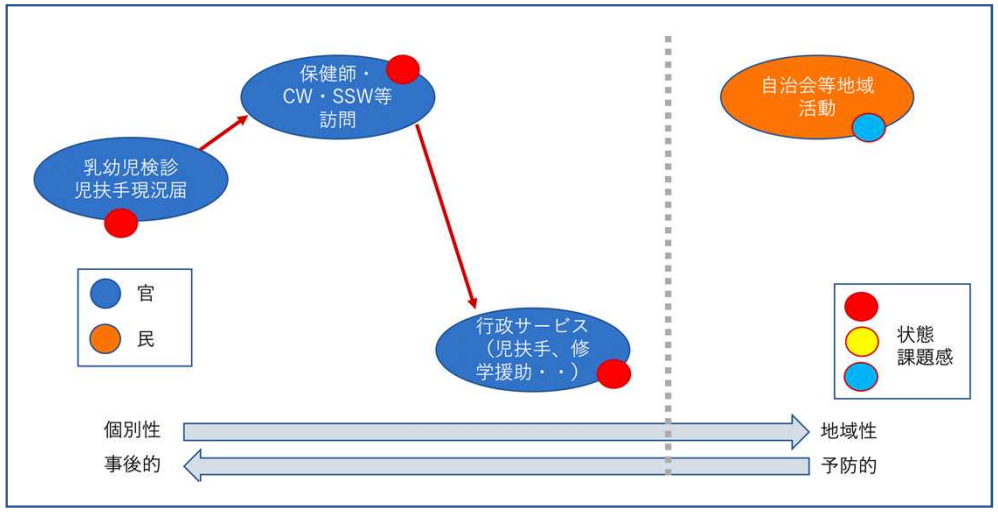
with コロナ時代の居場所とつながり

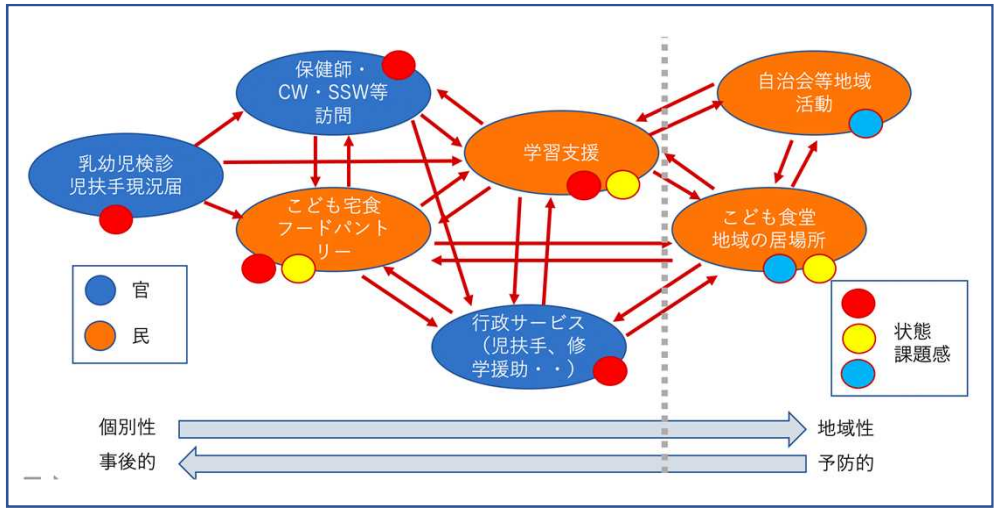
～一歩を踏み出す、一緒に踏み出す～

×福祉
×子どもの貧困対策

・個別支援から地域参加までを一気通貫で見て、小学校区単位で地域資源を充足させる
・相互に発見・つなぎ・解決し合う（相互に互いの入口となり出口となる）人がこぼれにくい官民連携による地域づくり







・行政は、乳幼児検診や児童扶養手当の現況届を実施する際、届けのない2～3%の家庭を潜在的なハイリスク家庭として専門職が訪問する。
・しかし公務員の削減・非正規化の中、実際には全家庭に訪問し続ける体制は組めず、緊急度の高い赤信号家庭を優先せざるを得ない（トリアージ）。結果として黄信号家庭は「言ってきたら対応する」という対応レベルに止まる。
・ところが言ってこないうちに黄信号家庭が赤信号に転化し、事件化するような事案が後を絶たない。
・また、地域の受け皿が自治会等の従来型地縁団体しかないと、赤信号家庭は受け止められないので、支援の終わりが見えず、担当職員がケースを抱え続けることになる。

・子どもの居場所・地域の居場所が多様にあって民民連携・官民連携ができていれば、保健師が訪問し続けられない黄信号家庭も「こども宅食／フードパントリー（弁当・食材配布）でつながっておく」といった対応が可能
・こども食堂のような開かれつつも、福祉マインドのある場があれば、課題のある子ども・家庭も受け入れることができ、かつ地域との接点も生まれるので、地域への橋渡しともなる。
・逆に、こども食堂等でつながった赤信号家庭を行政サービスにつなぐような対応も可能になる
・行政は個別的・事後的な赤信号対応が得意、民間は地域的・予防的な黄信号対応が得意。それぞれの特徴と得手不得手を踏まえた適切な役割分担が行われれば、地域の網の目は細かくなり、人のよりこぼれにくい地域が生まれる。

（社会的背景）

核家族化・単身化・高齢化・少子化という家族構造の変化、消費社会化・個人化という産業構造の変化に伴い、従来の縁（血縁・地縁・社縁）が機能しなくなる時代に入っている。

Cf.NHKスペシャル「無縁死32000人の衝撃」は2010年1月放映

こうした家族形態や関係性の多様化は、本来個人の能力を最大化する潜在力も持つが、それは従来の縁に代わる多様な縁があってこそ。単なる孤立では人々の潜在力は開花しない。いわば「豊かな無縁社会」を創造する必要がある。

残念ながら現状は、全般的な関係性（つながり）の希薄化として表れており、満たされない関係性と承認欲求が「生きづらさ」を生み出している。

Cf.ドラマ「逃げ恥」の平匡は仕事も収入もあるが、「自分に関心を寄せ続けてくれる人など現れるわけがない」と思い込んでいる。大ヒットの要因の一つ。

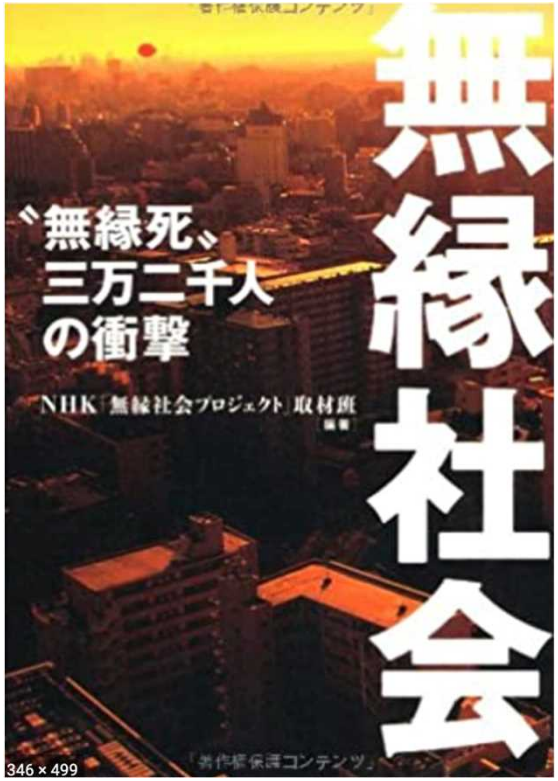
背景には、日本において従来の縁が強かったがゆえに、多様性に慣れない・扱いきれない過渡的状態が続いているという時代状況がある。敬遠・遠慮・攻撃が多様性に対する処方箋になってしまっている現状。

Cf.湯浅誠「配慮ある多様性（Inclusive Diversity）に向けて」
https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20200102-00157342/

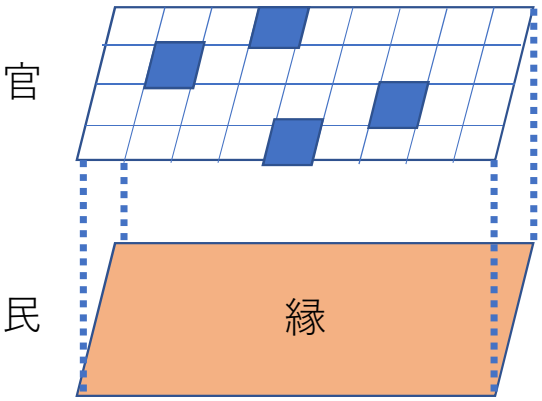
この現状に対する解決策は2点。①従来型の縁の再生・強化、②新しい縁の創造。こども食堂と地域の居場所は②を担う存在として、2010年代に都市・地方を問わず全国に広がり続ける。ボランタリーな民間活動が短期間にここまで急速に広がるのは、ほぼ前例がない。

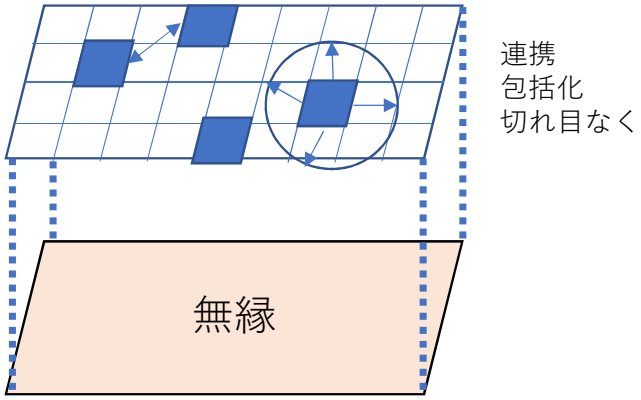
その特徴は「つながりつづける」点にあることが、コロナ禍で明らかに。緊急事態宣言下においても半数のこども食堂が（形を変えて）活動を継続（弊団体アンケートで判明）。平時・非常時を問わず、また活動形態を変えてまでつながりつづけようとするマインドが、人々の「生きづらさ」を緩和し、無縁社会を克服する潜在力をもつ創造的な実践となっている。
というか、それを人々が触知しているからこそ、こども食堂はコロナ禍においても広がり続けている（2020年2月以降も確認できただけで186箇所増）。人々はすでに答えを出している。
Cf.弊団体全国アンケート（4月、6月、9月実施）

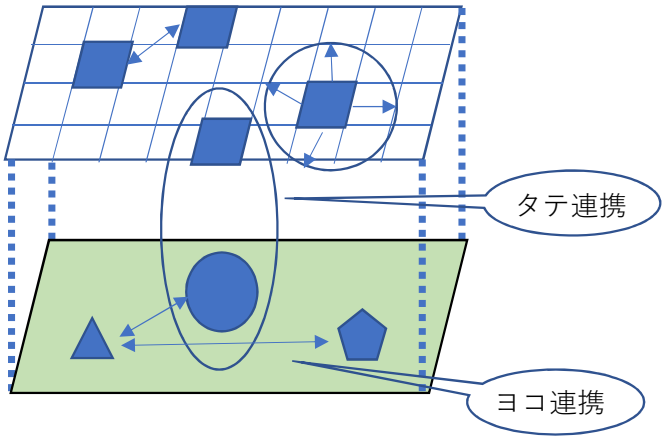
無縁社会が誘発する「生きづらさ」への処方箋として



政策的背景



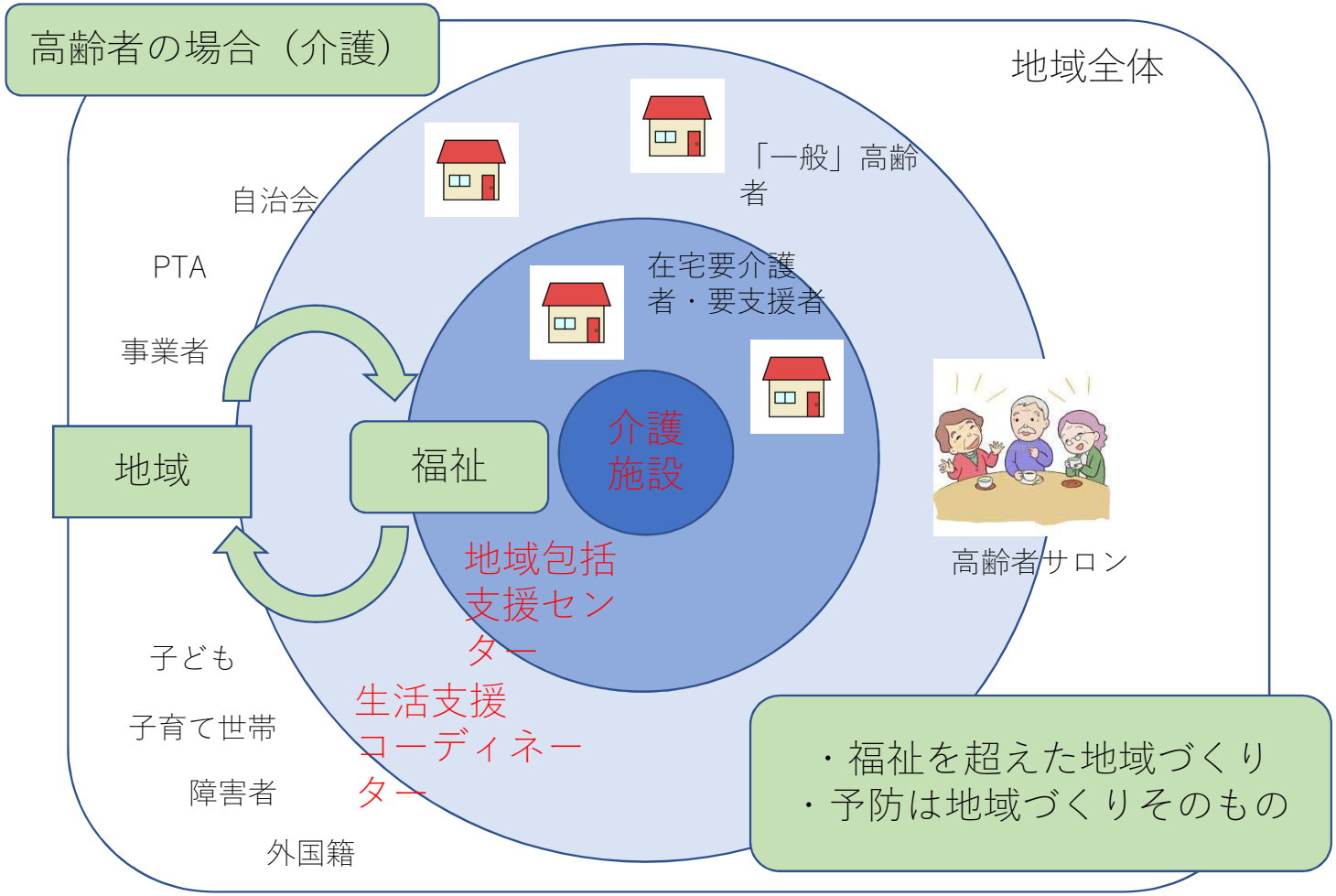


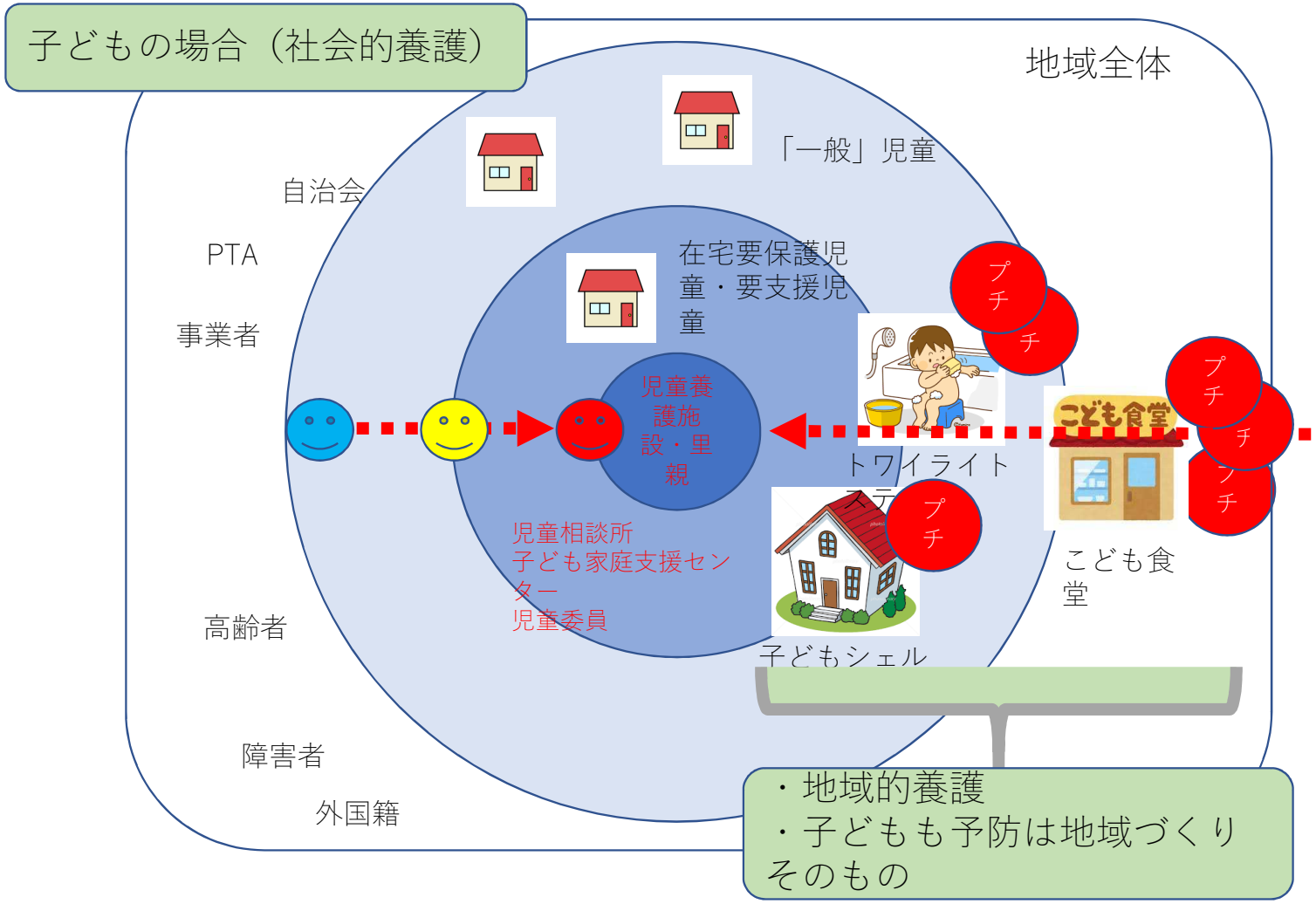


従来、政策はベーシックで私的（インフォーマル）な各種の縁が機能していることを前提に、それでは対処できないスペシャルニーズ（病気・ケガ・障害・高齢介護等々）に応える形で行われてきた。そのため、対象やサービス・所得による負担割合を厳密に定義し、碁盤のマス目にピンポイントで施策を打ってきた。それが効率化と予算制約に応える方法だった。

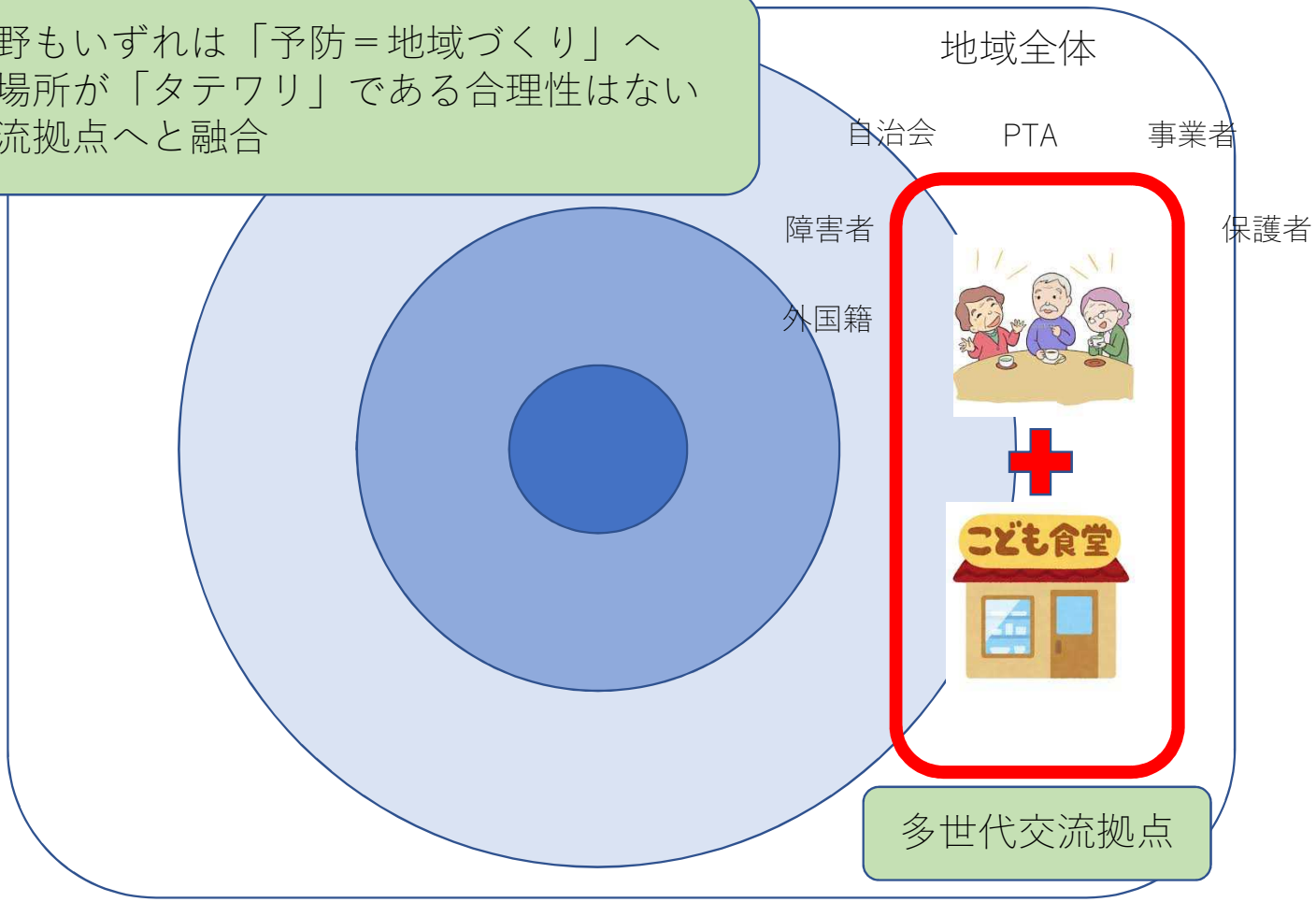
この仕組みは前提となっている縁が機能しなくなると崩れる。碁盤のマス目の空白が人々の生活崩壊に直結してしまう。そのため、政策分野ではしばらく前から「連携」「包括化」「切れ目ない」が合言葉となっているが、超少子高齢化・強い予算制約の中、カバーしきれていないし、今後その限界はさらに明らかになっていく。が、私的領域には政策的な関与が難しい（友人をつくれという介入的政策は好ましくない）

しかし視点と発想を変えれば、民間ベースで縁の作り直しは始まっており、それがこども食堂を始めとする地域の居場所。これらが民間ベースでつながる（居場所の地域連携）とともに、行政施策とも協働できれば（官民連携）、無縁と生きづらさを克服する展望が開ける。
民間同士、官・民は文化もスタイルも異なるが、その協働に向けたチャレンジに多様性の長所を生かせる日本のバージョンアップを試みたい。


高齢者の場合（介護）
地域全体
「一般」高齢者
自治会
PTA
事業者
在宅要介護者・要支援者
地域
福祉
介護施設
地域包括支援センター
高齢者サロン
子ども
子育て世帯
障害者
外国籍
生活支援コーディネーター
・福祉を超えた地域づくり
・予防は地域づくりそのもの


子どもの場合（社会的養護）
地域全体
「一般」児童
自治会
PTA
事業者
在宅要保護児童・要支援児童
児童養護施設・里親
児童相談所
子ども家庭支援センター
児童委員
プチ
プチ
プチ
プチ
プチ
プチ
こども食堂
トワイライトステ
こども食堂
子どもシェル
高齢者
障害者
外国籍
・地域的養護
・子どもも予防は地域づくりそのもの

・子ども分野もいずれは「予防＝地域づくり」へ
・多様な居場所が「タテワリ」である合理性はない
・多世代交流拠点へと融合



多摩市通いの場MAP

「多摩市通いの場MAP」は多摩市社会福祉協議会が支援する「ふれあい・いきいきサロン」等（2020年3月31日現在）をまとめたものです。
ウラ面に各サロンの実施状況など詳細情報一覧を掲載しておりますのであわせてご活用ください。

本マップならびに掲載のサロン等に関するお問合せは 多摩市社会福祉協議会 042-373-5616へ

西部エリア

桜ヶ丘
1 桜ヶ丘まちネット にこにこサロン　2 桜ゆうゆう会　3 桜ヶ丘元気アップ会　4 カフェゆう ゆう桜ヶ丘

和田
5 もぐさ井戸端サロン　6 三方の森ふれんど広場　7 ラダー三方の森　8 みんなで楽しくお食事会
9 かるがも近トレ　10 三方の森元気アップ 体操クラブ　11 ラジオ体操　12 和田元気アップ 体操クラブ

東寺方
13 東寺方健やかサロン　14 ふらっと東寺方

認知症カフェ
15 すみれカフェ えがお　16 あいくるー Bande

西部地域包括支援センター　和田1532 ✆042-389-8850

北部エリア

関戸
1 桜ヶ丘近トレ　2 サロン河原倶楽部　3 関戸さくら会　みんなの食堂 スプーン　5 サロンまちの縁側　地域交流スペース やどり木
7 3丁目かわせみ会　8 マドカ・ストレッチ体操サロン　9 この指とまれ　10 サロン・フランヴィーヴル　11 関戸みのり会　12 みのり会
13 一ノ宮けやきサロン　たまりばらんど　15 1・2・3・4 いきいき体操　16 関一元気会　17 一ノ宮元気アップ教室

愛宕
18 愛宕第一住宅サロン　19 あたご村いどばた会　20 いきいき元気アップ教室
21 元気アップ体操クラブ　22 今日より明日へ ～元気アップ体操～　23 さぼたま

乞田・貝取
24 はなものつどい　25 サロンかいどりやま
26 うんどう教室　27 おたっしゃ会　28 げんきか～い

認知症カフェ
29 すみれカフェ つどい

北部地域包括支援センター
関戸4-19-5 多摩市立健康センター 3階
✆042-357-3711

多摩センターエリア

落合
1 オーベル近トレクラブ　2 OGB会（落合活き生きさろん）
3 落合3-2自治会 ふれあいサロン　4 三々五々の会　5 木曜サロン
6 落合3-5自治会コミュニティサロンあいあい　7 落合4の3 おはなし会　8 落合4の3 園芸有志会
9 ふれあいサロン 結　10 みんなで元気はつらつ会　11 おしゃべり広場　12 落合元気くらぶ
13 さくらんぼの会　14 トムハウス食事会　15 健康ストレッチの会　16 ラジオ体操の会
17 落合4-2団地親睦サロンウェルカム　18 健康集いの会　19 吹矢・体操
20 ふれあいサロンイキイキ健康体操　21 ながら運動の会　22 健康体操

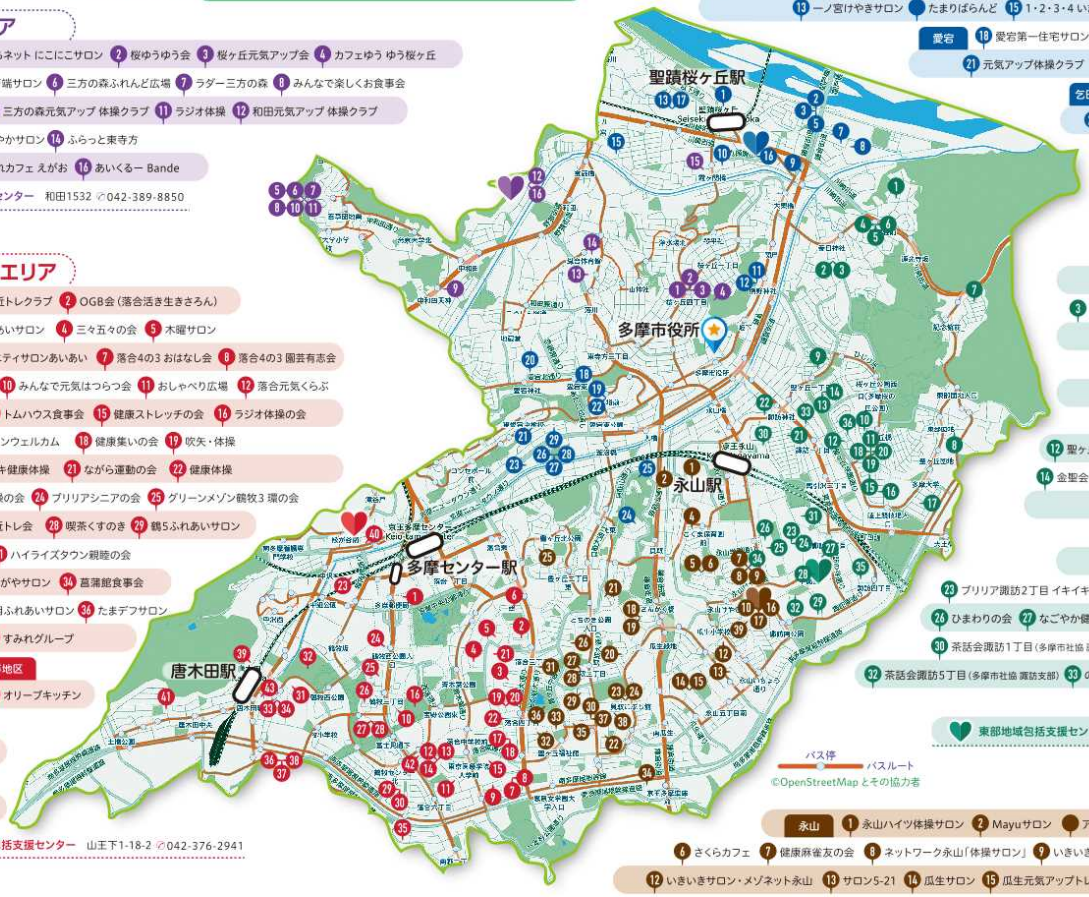
鶴牧
23 アルテ体操の会　24 プリリアシニアの会　25 グリーンメゾン鶴牧3 環の会
26 鶴三会　27 ツル4近トレ会　28 喫茶くすのき　29 鶴5ふれあいサロン
30 鶴5東町会親睦会　31 ハイライズタウン親睦の会
32 ラジオ体操　33 わいがやサロン　34 菖蒲館食事会

南野
35 南野3丁目ふれあいサロン　36 たまデフサロン
37 脳トレ運動の会　38 すみれグループ

唐木田・中沢・山王下等地区
39 中沢近トレの会　40 オリーブキッチン
41 どーまつカフェ

認知症カフェ
42 ふらっとカフェ
43 からきだ匠カフェ

多摩センター地域包括支援センター　山王下1-18-2 ✆042-376-2941



東部エリア

連光寺
1 にじの会　2 連光寺志学サロン
3 サロンひなの会　4 木の実サロン　5 いきいきローズ
6 日の出サロン　7 京王一の宮サロン
8 連光寺東部健幸サロン「わわわ」（我和輪）

聖ヶ丘
9 聖ヶ丘ふれあいサロン
10 聖ヶ丘2丁目東サロン「気まま会」　11 ふらっと亭
12 聖ヶ丘2丁目一西 ニコニコサロン　13 サロン・ボンジュール
14 金聖会　15 ふれあいサロン「すずめのお宿」　16 ハマナスの会
17 聖ヶ丘灯火サロン　18 ミニミニデイサービス
19 ニコニコ元気アップ体操　20 ラジオ体操

馬引沢・諏訪
21 カレーの日　22 やまももの会
23 プリリア諏訪2丁目 イキイキ健賀会　24 プリリア月曜会　25 F棟みまもりサポート
26 ひまわりの会　27 なごやか健幸体操の会　28 はなみずき近トレクラブ　29 軽々体操
30 茶話会諏訪1丁目（多摩市社協 諏訪支部）　31 茶話会諏訪2丁目（多摩市社協 諏訪支部）
32 茶話会諏訪5丁目（多摩市社協 諏訪支部）　33 のんびり馬引沢　34 ゆったり体操　35 すわ元気アップ会

認知症カフェ
36 ゆいま～るカフェ だんだん

東部地域包括支援センター　諏訪5-1 諏訪複合教育施設内 ✆042-373-7850

中部エリア

永山
1 永山ハイツ体操サロン　2 Mayuサロン　アイ♪ビ　4 永山3-1 ふれあい　5 3の2 近トレサロン
6 さくらカフェ　7 健康麻雀友の会　8 ネットワーク永山「体操サロン」　9 いきいきサロン夢の会　10 すいすいサロン　ラウンジ永山
12 いきいきサロン・メゾネット永山　13 サロン5-21　14 瓜生サロン　15 瓜生元気アップトレーニング　16 ふれあいサロン　17 永山イキイキ体操

貝取
18 月曜会　19 GM2シニア会　20 茶ロン つむぎ　21 みのりの会　22 ふれあいサロン 貝取4-4　23 サロン・ふれあい貝取　24 元気アップサロン
30 いきいきサロン「げんき会」　31 ふれあいサロン『木の葉』　32 豊ヶ丘5-3懇話会　33 碁楽会　34 南野カフェ　35 ふれあいサロンれんげ　36 うんどう教室　37 若葉の会

豊ヶ丘
25 コーヒータイム　26 豊ヶ丘3-3 ふれあい会　27 サロン・コスモ　28 コスモ近トレ　29 豊ヶ丘4-1 ふれあいおしゃべりサロン

認知症カフェ
38 ネコサポかふぇ　39 ものカフェ

中部地域包括支援センター　永山4-2-5-105 ✆042-375-0017

●発行日：2020年3月31日　●発行・編集・問合せ：多摩市社会福祉協議会（多摩市第2層生活支援体制整備事業受託団体）042-373-5616　●禁無断掲載

・よりインクルーシブな地域と社会
・SDGsの日本モデル達成、東アジアへの輸出
・望ましい形での国による政策化
・交通安全の見守りくらいあたりまえに

マクロ

箇所数（2018）
＋充足率（2019）
＋こども食堂MAP（2020）
↓
2020～2022
・こども食堂MAPを地域の包括的居場所MAPにバージョンアップ
・自治体施策の一覧（見える化）
・先進自治体とのコラボ

マクロ

2020～2022
・こども食堂運営者が大切にしている価値の言語化
・こども食堂があることで生じた変化の定量的可視化

日本財団

メゾ

2020～2021
実行団体（地域ネットワーク団体）を通じた
立ち上げ支援、再開支援、交流支援
↓
県単位での環境整備

休眠コロナ

休眠通常

2020～2023
実行団体（こども食堂）を通じた
・居場所の包括連携
・モデル自治体づくり
・その横展開
↓
市町村単位での環境整備

ミクロ

メゾ

企業

	事後的個別対応（赤信号）	予防的対応（黄信号）
行政	・相談窓口の拡充・ワンストップ化、周知徹底 ・個別給付・サービスの充実 ・タテ（年齢・属性）とヨコ（所得）に割ることで成立	
民間	・民生児童委員等行政の補助 ・社協・NPOなど個別ケアの受託等	・住民主体の地域づくりとして ・自治会外からも動き ・タテとヨコに割らない場づくり

・行政内縦割り突破を超えた官民連携
・住民の自発性・多様性を尊重した下支え
　支える＝予算化ではない支え方の創意工夫
　普及啓発、地域マッチング（自治会・学校等）、企業マッチング
　　→福祉の枠を超え、行政の信用力を生かしたコーディネート機能
・ふるさと納税・GCF等の活用による民・民支援の拡充による基盤強化
・陳情モードを回避するナナメの関係を官民関係にも導入
　　→こども食堂コーディネーター委嘱

佐藤文俊「これからの10年　～地方分権と地方創生～」（『地方自治』869号）

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる子ども食堂などは近年目に見える広がりをみせている。このように動きは、自治の原点に立ち返るものとみることもできる。地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれぞれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

（参考URL）

むすびえ番組
https://musubie.org/news/2882/

小児のコロナウイルス感染症2019（COVID-19）に関する医学的知見の現状
http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

歌声チャレンジ
https://www.youtube.com/watch?v=lYR5V7fEYrA&feature=youtu.be

国立市子どもの食応援事業
https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/kosodate/1609125160895.html

厚労省見守り強化事業（P7）
https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000634847.pdf